レシピ考案：JA岩手ふるさと 女性部

レッツトライ クッキング！

Let's try cooking orders 1

ヴェールをまとった唐揚丼

JA全国女性協×JA全農の共同企画「どんぶり47プロジェクト」にて、岩手県代表に選ばれたどんぶりレシピをご紹介いたします！
衣に一工夫をした風味の良いから揚げに、JA岩手ふるさと管内産のプチヴェールを添えました。

♥材料（4人分）

- ごはん…4人分
- 鶏もも肉…200ｇ
- 酒…大さじ1
- 醤油…大さじ2
- 削り節…20ｇ
- 片栗粉…適量
- サラダ油…適量
- 卵…2個
- マヨネーズ…大さじ2
- プチヴェール…12個程度
- 塩…少量
- 塩コショウ…適量
- パプリカ…適量

♥作り方

❶から揚げは鶏もも肉200ｇを12切れに切り、酒・醤油・削り節で味付け。味がなじんだら片栗粉をまぶし、油で揚げる。
❷ポリエチレン袋に卵2個を割り入れ、マヨネーズを入れて袋の上からよく揉む。空気を抜いて袋の上の方でしっかり縛る。
❸鍋に湯を沸かし、②の袋を入れる（5分ほどでひっくり返し、まんべんなく加熱する）。
❹③の鍋に塩を入れ、同じ鍋でプチヴェールを茹で、塩コショウで味付けする。
❺卵の袋を取り出し、袋の上からよく揉み、そぼろ状にする。
❻どんぶりにご飯を入れ、卵のそぼろ・から揚げ・プチヴェール・薄くスライスしたパプリカをのせる。

純情産地発 クラーラ KLARA vol.837 2019 4

タイトルのKlara（クラーラ）は、宮沢賢治の手帳にしるされている言葉で、エスペラント語で「晴」「暖かい」を意味します。
全農の未来がそして世の中の全てが、明るく晴れやかにという願いが込められています。

自己改革

contents

Let's try cooking …… 02
特集 平成31年度（第49年度）事業計画 …… 03
平成31年度 全農岩手県本部編成表 …… 08
今次3か年（平成28～30年度）純情産地確立「栄」プランの総括について …… 10

特集 平成31年度（第49年度）事業計画

［平成31年4月から平成32年3月］

Ⅰ. 重点実施策（岩手県本部）

本県の農業生産は、高齢化や後継者不足により農業就業人口の減少、耕作放棄地の増加と農家生産基盤の弱体化がすすんでいます。一方、集落営農組織化・法人化等により規模拡大が進展し、農家一戸あたりの販売額は大きく伸びています。

今次3か年（31～33年度）は、30年11月に開催された第45回JA岩手県大会の決議をふまえて、①純情産地いわての生産基盤拡充②県産農畜産物の販売力強化③生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減を柱とする5年後・10年後を見据えた新たな事業プランを策定し、組合員とともに食と農を通じた豊かな地域社会を築くための機能発揮に力点を置き、事業推進をはかります。

あわせて、「2019ラグビーワールドカップ釜石開催」「2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会」を契機としたGAP認証取得による生産工程の可視化、訪日外国人旅行者に対する県産農畜産物の情報発信等、新たな事業領域への取り組みを強化します。

また、多様化する組合員および会員JAからの要望・事業環境の変化に対し、柔軟かつスピード感をもって対応する事業運営をおこないます。

1. 純情産地いわての生産基盤拡充

(1)営農支援部の新設による販売・購買部門が一体となった施策の実践
(2)米穀推進センターの新設によるJAと一体となった、販売を起点とした適正な「米」「麦」「大豆」の作付配置の実践・集荷推進の強化
(3)園芸基盤拡大の前提となる農業労働力の確保支援と反収向上施策の実践
(4)借り腹事業を核とした「和牛」の県内一貫生産システム体系の拡大と水平展開
(5)スマート農業（ドローン・ICT・AI等）および農作業の省力化に寄与する技術の普及強化

2. 県産農畜産物の販売力強化

(1)消費地販売部におけるマーケティング機能・産地提案力・情報発信力の強化
(2)生産者の経営安定化に寄与する契約取引・買取販売の拡大
(3)米穀事業における新たな事業方式の構築と生産者への提案力の強化
(4)園芸事業における重点市場・重点量販店に対する、JA間・集荷場間の連携強化等「オールいわて」としての責任供給体制強化
(5)いわて牛のブランド力強化による付加価値販売の実践
(6)いわて純情豚における「産地提携事業強化」による新規取引先の開拓・銘柄のブランド力向上
(7)直営飲食店舗を起点とした県産農畜産物のPR強化、およびインバウンド需要の取り込み
(8)JAタウン・ふるさと納税支援業務等、eコマース事業の強化
(9)各種スポーツ大会への協賛と食育活動を通じた「純情産地いわて」ファンの拡大
(10)全農グループ一体的な輸出体制をベースとした、岩手県産農畜産物の海外販路の開拓と確保（いわて牛・米・りんご・りんどう等）

3. 生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減

(1)モデル経営体で実証されたトータルコスト低減技術の県内水平展開による普及拡大
(2)BB肥料・大型規格農薬・規格統一段ボールの供給拡大による生産資材コストの低減・農業生産の効率化
(3)機能厳選トラクターの供給拡大・農機基幹整備センター稼働率向上・レンタル農機利用拡大による農機具費低減

4. JAへの支援強化

(1)JAが取り組む自己改革をサポートするための機能強化
(2)JA経営基盤強化に資する支援
(3)農林中央金庫・JAいわてグループ農業担い手サポートセンター等と連携した総合的なJA事業サポートの実践

5. 豊かな地域社会づくりへの支援

電力事業の新規取扱とホームエネルギー事業（電気・灯油・LPガス）の推進強化

Ⅱ. 部門別実施具体策ならびに行動計画

営農支援部

【3か年（31～33年度）基本方針】

- 関係機関と一体となった総合的な営農支援の実践
- 農家手取り最大化実践メニューの拡充および県内水平展開の実践
- GAPおよびスマート農業の普及推進
- 食の安全・安心を担保する取り組みの継続

【実施具体策】

新設部署として、JAが取り組む自己改革・経営基盤強化に向けた取り組みをサポートするための総合窓口機能・大型生産者対応を担います。

地域実態を踏まえた生産振興・農業労働力の確保・反収向上による手取り増・JA経済事業の利用拡大等、JA個別に作成した「営農支援メニュー」をJA岩手県中央会等、関係機関と一体となって取り組みます。

大型生産者の所得増大・農業生産の拡大へ寄与する取り組みとしては、前期3か年においてモデル2JA（新いわて・いわて中央）で先行して取り組んだ「農家手取り最大化実践メニュー」で得た成果を水平展

開します。具体的には、県内全JAにモデル経営体を設置し、確立された営農技術の提案・実証をおこない、管内生産者への普及推進をはかります。

多様化する生産者ニーズへの対応については、新任TACやTAC管理者を対象とした研修会を継続し、JAにおけるTAC活動のレベルアップをはかることで、その期待に応えていきます。

農作物の品質向上・農業経営の効率化・消費者の信頼確保に寄与する「GAP」と生産現場での省力化・低コスト化への貢献の期待が大きい「スマート農業」の普及推進については、県・関係機関・関係部門と連携して取り組みます。

（以下に記載する実施具体策について、最重点取組事項は線を引いています。）

1. 関係機関と一体となった総合的な営農支援の実践

(1)JAの自己改革・経営基盤強化に向けた取り組みのサポート

(2)JA個別に作成した「営農支援メニュー」の実践

2. 農家手取り最大化実践メニューの拡充および県内水平展開の実践

(1)確立された営農技術の提案・実証・拡充

(2)県内JAへの水平展開による農家所得の増大

3. GAPおよびスマート農業の普及推進

(1)県・関係機関・関係部門と連携した県版GAPの普及推進

(2)県・中央会と連携した国際水準GAP認証取得支援（GLOBALGAP・ASIAGAP等）

(3)スマート農業に係る最新技術の実証と普及

4. 食の安全・安心を担保する取り組みの継続

(1)食の安全・安心を担保する各種分析・検査（残留農薬、放射性物質、DNAなど）の実施

(2)土壌分析結果に基づいた施肥指導の実施

米穀部

【3か年（31～33年度）基本方針】

■系統集荷量の拡充（県生産量に対するJA集荷率70％）

■作付品種のビジョンの策定と実践

■新たな事業方式の構築と生産者と結びついた販売の実践

■食の安全・安心への取り組みの充実（残留農薬検査・DNA検査等）

【実施具体策】

生産調整制度の廃止から2年目を迎え、他産地も含めた今後の米生産量の動向については、非常に流動的な状況となっております。全国的に米の需要量が減少している実態を踏まえ、農林水産省が公表している「米穀の需要及び価格の安定に関する基本指針」における生産量の目安を基本とした「需要に応じた生産」が求められています。

このような状況のなかで、主要産地として、需要にあった県産米の安定生産・供給を維持するため、生産者への推進体制を構築し、主食用米・水田活用米穀を含めた系統集荷の拡充に、JAと一体となって取り組みます。また、生産者が継続かつ計画的に米生産に取り組める環境を整えるため、多様な契約栽培の提案や実需者を含む取引先への直接販売に積極的に取り組んでいきます。

（以下に記載する実施具体策について、最重点取組事項は線を引いています。）

1. 系統集荷量の拡充（県生産量に対するJA集荷率70％）

(1)米穀推進センターの新設によるJAとの連携深化による集荷体制の強化

(2)大規模・中核生産者および系統低利用生産者への積極的な巡回・提案

(3)庭先集荷・ルート集荷の効率的な実施

(4)広域集出荷センターの活用と新規施設設置の検討

2. 作付品種のビジョンの策定と実践

(1)県下作付品種の適正配置・生産に関するJA・関係機関との連携強化

(2)県オリジナル水稲新品種「金色の風」「銀河のしずく」の将来的な作付・販売ビジョンの検討と明確化

(3)多収性品種の選定と導入

3. 新たな事業方式の構築と生産者と結びついた販売の実践

(1)多様な契約・販売手法（事前契約・買取販売・複数年契約）による販売の実施

(2)共同計算のあり方と改善に関する検討

(3)取引先への需要動向調査の実施と、結果に基づいた作付提案の実施

(4)安定生産・安定供給に向けた取引先（実需者）との結びつきの強化

4. 食の安全・安心への取り組みの充実（残留農薬検査・DNA検査等）

分析体制の整備と多様な分析項目による、高い基準の安全・安心の確保

園芸部

【3か年（31～33年度）基本方針】

■生産基盤の維持・拡大とマーケットニーズを踏まえた生産振興

■「オールいわて」での販売強化と物流網の整備

【実施具体策】

園芸品目の生産振興と生産者所得の増加に寄与する販売強化に取り組みます。とりわけ、重点市場・重点販売先から求められる園芸品目を生産拡大し、「オールいわて」での販売を強化します。

全県的に取り組む、生産規模別拡大対策・反収向上対策・加工業務用野菜生産対策・園芸品目導入対策とともに、各JA個別に最重点推進対策を設定し、大型園芸生産者を核とした生産拡大を地域複合的にすすめていきます。また、園芸産地確立事業による基盤拡大と直接販売の拡大による生産者手取りの安定化により、生産拡大に取り組む生産者を支援します。

あわせて、岩手県が実施する「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」を積極的に活用し、野菜販売額1億円の産地作りに取り組みます。

物流課題に対しては、各JAと協力しながら地域の事情を踏まえた、物流体制の整備をおこないます。

（以下に記載する実施具体策について、最重点取組事項は線を引いています。）

1. 生産基盤の維持・拡大とマーケットニーズを踏まえた生産振興

(1)生産規模別拡大対策

ア 園芸品目に新規に取り組む生産者・規模拡大生産者に対する生産資材費助成

イ 園芸農業法人の規模拡大支援を目的とした出資

(2)反収向上対策

ア 園芸産地改革ネットワーク部会による、県・JA営農指導員と連携した反収向上のための技術実証と普及の実施（品目毎に実証展示圃を設置）

イ 施設園芸の最新技術導入推進（環境制御技術等の実証）

(3)加工業務用野菜の生産拡大

ア 重点3品目（キャベツ・レタス・タマネギ）の生産拡大・契約栽培推進

イ 輸入量の多いブロッコリーの国産化へ向けた実証試験実施・生産拡大

(4)集落営農・営農法人等への積極的な生産・販売提案と園芸品目導入提案

(5)JA別最重点推進対策

ア.JA個別の最重点推進品目と作付必達面積設定による取り組みの可視化

イ.当該品目における買取販売等の実施による生産者の所得安定

(6)「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」による野菜販売1億円産地形成

2. 「オールいわて」での販売強化と物流網の整備

(1)重点市場・重点量販店に対する、JA間・集荷場間の連携強化等「オールいわて」としての責任供給体制強化

(2)直接販売の拡大（予約相対取引・直接契約取引・買取販売）

(3)重点市場・重点販売先に対する販促強化（岩手フェア・産地交流会等）

(4)原紙構成見直しによる段ボール資材コストの低減

(5)地域の物流課題に対応した物流体制の整備（JA事業域をまたいだ施設利用等）

畜産酪農部

【3か年（31～33年度）基本方針】

■生産基盤の維持拡充

■販売機能の強化による有利販売の実施

■生産性向上対策の強化

【実施具体策】

TPP11と日欧EPAの発効に加え、日米物品貿易協定（TAG）の交渉が開始され、本県の畜産酪農業の基盤を下支えする「家族経営農家」の経営体力が、近い将来削がれることが憂慮されます。

このような状況を踏まえ、JA・農家組合員と一体となり、生産基盤維持と拡大を目的とした各種対策に取り組み、足腰の強い畜産酪農事業基盤の構築に取り組みます。

（以下に記載する実施具体策について、最重点取組事項は線を引いています。）

1. 生産基盤の維持拡充

(1)和牛生産基盤の維持拡大に寄与する「県内一貫生産体系システム」の推進

(2)「和牛繁殖雌牛増頭緊急対策事業」の推進による中核農家の育成

(3)搾乳牛舎増設助成事業」および「初妊牛導入対策事業」による増頭支援

(4)「借り腹事業」「肥育素牛斡旋事業」による酪農家・肉用牛肥育農家における手取り最大化の実践

(5)コールドセンターの統合・集乳路線合理化による、将来につながる生乳集荷体制の整備

2. 販売機能の強化による有利販売の実施

(1)供給先および全農グループ会社との連携強化による「肉豚産地提携事業」拡充

(2)家畜市場開設日程の整理・調整等による集客増と販売力強化

(3)(4)「いわて牛」のブランド力強化と更なる付加価値販売の実践「いわちく」と連携した県域をまたいだ集荷販売の推進強化

(5)県内小中学校の学校給食における「いわて牛いわて短角牛利用促進事業」等による食育活動の推進強化

3. 生産性向上対策の強化

(1)「乳質改善事業」「受精卵移植事業」等による生産性向上対策の実施

(2)酪農家・外部支援組織（酪農ヘルパー利用組合・TMRセンター等）への指導支援

(3)和牛繁殖規模拡大農家を対象とした巡回指導強化による飼養管理技術の向上

4. 「第12回鹿児島全共」に向けた改良増殖事業の強化

(1)交配母牛の選定と出品群の掘り起し

(2)県との連携による出品体制の強化と技術者育成研修会の開催

生産資材部

【3か年（31～33年度）基本方針】

■JAと一体となった系統購買事業の強化

■生産コスト低減の取り組みを通じた生産基盤維持拡大

【実施具体策】

今次3か年は、トータルコスト低減に向けた機能強化をはかるために「生産資材部」を組成し、購買事業の主力品目である肥料・農薬・農業機械の取扱業務を集約し、JAの農家対応や人材育成等の支援を品目横断的に実践することで、系統購買事業の強化をはかります。

肥料では、「BB肥料大規模農家対策」を中核に、引き続き生産者ニーズに対応した肥料提案に取り組むとともに、農薬においては、「系統農薬担い手生産組織対策」の定着と「担い手直送規格」の更なる普及・拡充を進めてまいります。

農業機械では、担い手経営体の大規模化やスマート農業への転換ニーズ等へ即応し、ICT対応農機やAI搭載農機の提案を実践できる人材育成に取り組みます。また、「機能厳選低価格トラクター」の普及や農家における手取り最大化の実践

イ.大型農家の利用拡大による担い手直送規格農薬の普及拡大

ウ.JA防除暦への低コスト農薬の採用促進

(4)農機コストの低減

ア.機能厳選低価格トラクターの普及

イ.農薬散布用ドローンの普及

ウ.格納整備等の受注促進による故障の予防

エ.レンタル農機稼働日数の維持拡大

「シェアリース」「レンタル農機」等、生産者の実態に合った省力化と農機コスト低減施策を推進します。

（以下に記載する実施具体策について、最重点取組事項は線を引いています。）

1. JAと一体となった系統購買事業の強化

(1)JA戸配送物流支援体制の拡充

(2)WEB受注システムの普及・拡大

(3)JA資材店舗事業の活性化に向けた取り組みの強化

(4)JAと一体となった農家推進体制の維持・拡充

2. 生産コスト低減の取り組みを通じた生産基盤維持拡大

(1)営農販売部門との連携によるBB肥料・系統独自品目農薬の取り扱い拡大

(2)施肥コストの低減

ア.「BB肥料大規模農家対策」の拡充

イ.低コスト資材（鶏糞燃焼灰入り）の供給拡大

ウ.担い手農家に対するオーダーメードBB肥料の供給拡大

(3)防除コストの低減

ア.「系統農薬担い手生産組織対策」の推進

イ.大型農家の利用拡大による担い手直送規格農薬の普及拡大

ウ.JA防除暦への低コスト農薬の採用促進

(4)農機コストの低減

ア.機能厳選低価格トラクターの普及

イ.農薬散布用ドローンの普及

ウ.格納整備等の受注促進による故障の予防

エ.レンタル農機稼働日数の維持拡大

北東北エネルギー事業所（岩手）

【3か年（31～33年度）基本方針】

■燃料事業の卸・小売一体化による販売機能強化

■電力事業の新規取扱・ホームエネルギー事業の展開

■LPガス保安体制の強化

【実施具体策】

高い専門性を保持するために小売・卸体制一体化を目指し、燃料小売機能の強化をはかります。エネルギー事業については、LPガスの保安高度化と組合員向けの電力の新規取扱、電気・灯油・ガスのホームエネルギー総合提案を実践するモデルJAの育成に取り組みます。石油事業については、石油供給体制の維持・強化に向け、マスタープラン完遂と、免税軽油の新規拡大など営農用燃料の取り組みを強化します。

（以下に記載する実施具体策について、最重点取組事項は線を引いています。）

東北広域施設事業所（岩手）

【3か年（31～33年度）基本方針】

■地域に適した「産地インフラ」の整備・再編への支援

1. 燃料事業の卸・小売一体化による販売機能強化

(1)石油・LPガス事業の小売強化に向けた体制構築
(2)JA小売事業移管に向けた連合会機能の受け皿体制構築
(3)免税軽油の利用拡大推進による生産者の営農用燃料コスト削減
(4)営農用光合成促進機、ヒートポンプ（GHP・KHP）の利用拡大

2. 電力事業の新規取扱・ホームエネルギー事業の展開

(1)電気・灯油・LPガスの総合提案を実践するモデルJAの育成
(2)燃料転換を含めた組合員へのホームエネルギー提案の実施

3. LPガス保安体制の強化

(1)JA「LPガス販売所」に対する保安指導・研修会の計画的実施による保安意識の向上
(2)JA「LPガス販売所」が個別に抱える課題の解消・指摘事項の改善

【実施具体策】

建設需要については、東京五輪関連施設等、大型開発の施工が本格化しており首都圏を中心に需要が旺盛です。また、五輪関連以外でも、生産施設などの民間投資が堅調に推移していることから、建設需要は継続すると見込んでいます。

一方、供給面では、建設業の就労者数は高齢化の進行により、減少傾向にあります。特に技能労働者は、ピーク時の7割程度と減少が顕著であり、中長期的な視点からも建設の担い手確保が難しい事が想定されます。

このような状況を踏まえ、地域のインフラである農業施設の整備・再編に重点を置き事業を推進します。具体的には、合理的な施設設置と施設建設に伴う施主のリスク制御を目的として、計画・設計・業者選定・工事管理・稼働に至る各プロセスにおいて施主へのサポートを強化します。

また、事業継続に不可欠な「1級認証プラント施工管理担当者」「一級建築士」等、専門能力の高い技術者の確保・育成に継続して取り組みます。

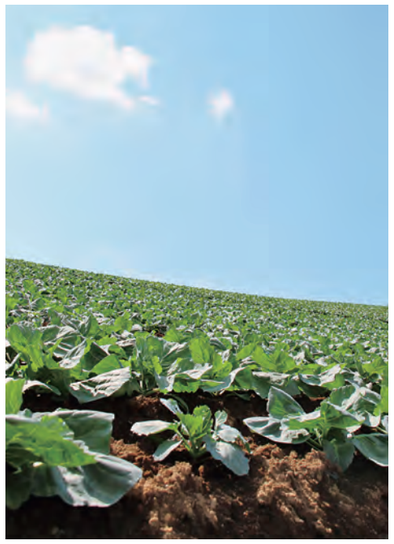
1. 地域に適した「産地インフラ」の整備・再編への支援

(1)大規模・高機能施設（自動化・省力化・ICT活用・HACCP対応等）に係る計画・提案・設計機能の強化
(2)既存施設に対する補改修・リノベーション・高機能化の提案強化

消費地販売部

【3か年（31～33年度）基本方針】

■総合販売の実践による「純情産地いわて」ブランドの認知度向上
■実需者向け直接販売の拡大



【実施具体策】

消費地における岩手県農畜産物の販売統括部として、本所営業開発部との連携と実需者への営業活動によりマーケティング機能と産地への提案力・情報発信力を強化します。また、品目横断的な総合販売の実践により、「純情産地いわて」ブランドの認知度向上・販路拡大・安定販売に取り組み、農家組合員の所得増大の一翼を担います。

1. 総合販売の実践による「純情産地いわて」ブランドの認知度向上

(1)本所営業開発部及び関係卸との連携による総合販売の推進
(2)各販売部門と連携した実需者に対する総合販売企画の提案
(3)「純情産地いわて」ブランド農畜産物の認知度向上・販路拡大・定着化
ア.県オリジナル水稲新品種「金色の風」「銀河のしずく」
イ.いわて純情りんご「紅いろシリーズ」「冬恋」
ウ.「いわて牛」

2. 実需者向け直接販売の拡大

(1)産地への提案力・情報発信力の強化
ア.マーケティング機能強化による消費者・実需者ニーズの的確な把握
イ.消費者・実需者ニーズを踏まえた産地に適した商材・栽培の提案
(2)実需者ニーズに則した新規取引手法の構築

管理部

【平成30年度基本方針】

■5年後、30年後を見据えた事業展開と経営資源の最適配置を通じた業務体制の強化・効率化
■何事にもチャレンジする人材の育成と活力ある職場づくり
■コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

【実施具体策】

5年後、10年後を見据えて事業環境の変化に即応した事業運営を実践するとともに、本会事業の拡大により会員への還元最大化に向け取り組みます。

また「純情産地いわて」が、より一層消費者・実需者から選ばれるブランドになるために、会員・生産者と一体となった広報活動を展開し、県産農畜産物の認知度向上に努めます。

（以下に記載する実施具体策について、最重点取組事項は線を引いています。）

1. 会員JA・組合員の声を反映した事業運営の実践と経営基盤の充実

(1)管理業務の合理化・集約化による業務体制の強化・効率化
(2)会員JAと一体となった事業運営拡大に向けた現場対応力強化
(3)事業環境の変化に迅速に対応する経営管理の実践

2. 職員の資質向上と活力ある職場づくり

(1)環境変化や将来の事業展開にむけた若手職員研修の充実
(2)会員JA・組合員の声に応え「やりがいのある仕事」に取り組む、活力ある組織を目指した職場の仕組みづくりと職員の教育・育成制度の充実

3. 純情ブランド認知度向上と消費者・実需者に向けた広報活動の実践

(1)広報誌「クラーラ」やメディア・SNSを通じた情報発信力の強化
(2)国産・地元食材を使用した直営飲食店運営およびeコマース事業の取引拡大等、リテール事業の強化
(3)スポーツイベント協賛を通じた「純情産地いわて」ファンづくり活動の充実

4. コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

(1)コンプライアンス態勢評価による体制の確立
(2)二斉事業点検や食品取扱拠点巡回によるリスク管理の強化
(3)事業領域の拡大（広報展開・リテール事業等）に対応した内部管理態勢の強化

Ⅲ. 経営計画

取扱高計画

【岩手県本部 部門別取扱高計画】

（単位:千円）

部門・ユニット	31年度計画	32年度計画	33年度計画
米穀	31,349,134	31,713,840	32,663,357
大豆なたね	493,000	501,000	517,000
麦類	262,000	262,000	262,000
袋資材	69,000	69,000	70,000
米穀部計	32,173,134	32,545,840	33,512,357
園芸(生産販売課)	20,338,065	20,631,264	20,905,500
園芸(花き資材課)	3,830,000	3,935,000	4,076,000
一般農産品	280,000	290,000	300,000
段ボール	1,360,000	1,400,000	1,420,000
園芸資材	268,000	270,000	272,000
園芸部計	26,076,065	26,526,264	26,973,500
畜産生産	3,203,819	3,225,669	3,167,706
畜産販売	21,136,400	21,801,650	21,821,650
生体販売	15,732,500	15,372,600	15,162,600
酪農	22,593,680	22,256,120	21,924,360
畜産酪農部計	62,666,399	62,656,039	62,076,316
肥料	5,100,227	5,100,531	5,100,400
農薬	2,613,000	2,614,000	2,614,000
袋資材	463,423	464,009	466,600
JAG	15,000	15,000	15,000
農機	2,769,400	2,712,400	2,730,400
生産資材部計	10,961,050	10,905,940	10,926,400
ガス	1,630,283	1,599,503	1,570,155
建設	5,000,000	2,500,000	2,400,000
石油	14,309,441	14,840,297	14,706,097
総合計	152,816,372	151,573,883	152,164,825

Ⅳ. 要員計画

事業環境に対応した要員体制とする観点から、適切な人員配置に努め、32年3月末の職員数は185名程度とします。（31年3月末職員数185名）

Ⅴ. 機構改編

第45回JA岩手県大会決議にもとづく『「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」へのさらなる挑戦』に向けた最重点施策の実践を目的として、平成31年4月1日付けの県本部機構を以下のとおり変更します。

(1)営農事業

ア.第3順位

(ア)新設：「営農支援部」
大規模化・高度化・専門化する担い手ニーズに対し、JAと連携して所得増大・生産基盤確立に資する取り組みを強化するため、「営農支援部」を新設する。

イ.第4順位

(ア)新設：「営農支援課」
「営農支援部」の下位機構として「営農支援課」を新設する。
(イ)移管：「営農技術課」
担い手経営体の所得増大・生産基盤確立の取り組みについて、技術的な視点からの支援を強化するため、「営農技術課」を「資材部」より「営農支援部」に移管する。

(2)米穀事業

ア.第5順位

(ア)新設：「米穀推進センター」
JA担当者と一体となった大型生産者の対応・集荷推進をより機動的に実践するため、営農支援センター内に米穀部の第5順位として「米穀推進センター」を新設し、地区別担当者を配置する。

(3)生産資材事業

ア.第3順位

(ア)名称変更：「資材部」⇒「生産資材部」
トータル生産コストのさらなる低減が求められるなか、生産資材事業として一体的に取り組むため、「資材部」より「生産資材部」に名称変更する。
(イ)廃止：「農機事業部」
部品業務の本所移管にともない、「農機事業部」を廃止する。

イ.第4順位

(ア)移管：「農業機械課」
生産資材事業の一体的な取り組みと事業効率化にともない、「農業機械課」を生産資材部に移管する。
(イ)廃止：「エネルギー課」
ガス事業の本所移管にともない、「エネルギー課」を廃止する。

以上、平成30年3月1日現在の7部18課33センター体制から、平成31年度より7部18課32センター体制とします。

Let's TRY!
純情産地いわて
since 1989

平成31年度　全農岩手県本部編成表（平成31年4月1日）

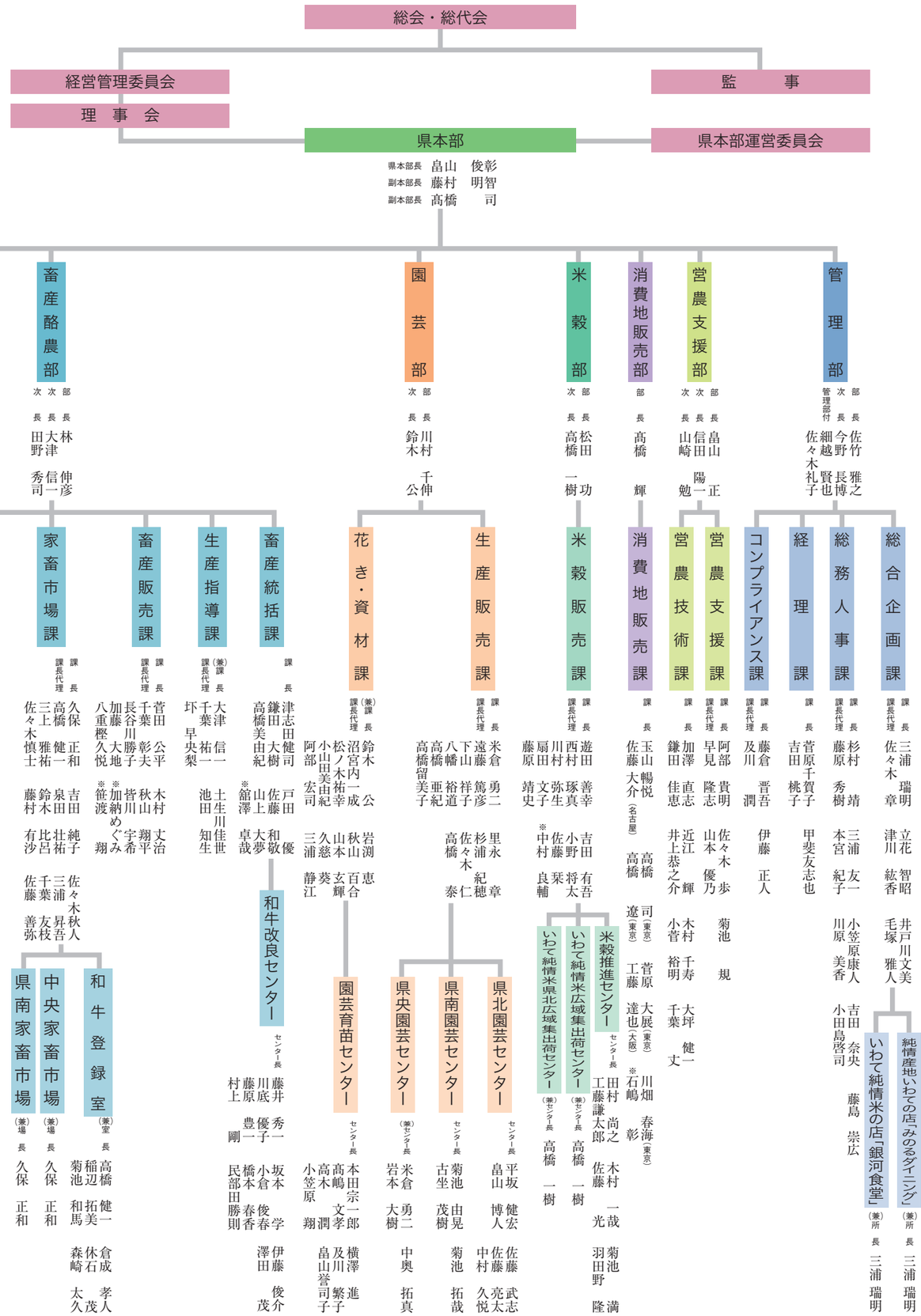
※印はJA関連会社からの受入出向者

本所	監査部	内部監査課	久慈　正
	経営企画部	企画調査課	佐藤　宏文
	グループ会社統括部	グループ会社管理課	立花　工
	グループ会社統括部	グループ会社監査課	加藤　吾郎
	財務部	会計課	吉津瀬里奈
	園芸部	統括課	山本　純三
	耕種総合対策部	統括課　アグリ情報室	佐藤　菜摘
	耕種資材部	東北営農資材事業所　事業推進課	柿崎　龍
	耕種資材部	東北営農資材事業所　事業支援課	佐藤　英樹
	耕種資材部 農業機械課		大内　修瑛

本所	耕種資材部　農業機械課　東北広域部品センター	三浦　智史
		宇部　純吾
	施設農住部　東北広域施設事業所	吉田恵理子
		吉田　一寿
		篠澤　航平
		三浦　実
	施設農住部　東北広域施設事業所　岩手施設事業所	武田　修
		水堀　宏樹
		太田　正孝
		中村　睦

本所	総合エネルギー部　北東北エネルギー事業所　岩手営業課	菊池　勇悟
		久保真紀子
		小山田和也
		原　幸子
		赤崎　弘悟
		岩本　雄州
		橋本　遼
		阿部　清一

本所	総合エネルギー部　北東北エネルギー事業所　岩手クリアライフプロパンセンター	（兼）菊池 勇悟
		田沼　一明
		佐々木康弘
		熊谷　隆志
		上平　勉
	総合エネルギー部　北東北エネルギー事業所　岩手石油精製センター	（兼）菊池 勇悟
	畜産生産部　家畜衛生研究所クリニック北日本分室	小笠原久美子
	畜産生産部　ET研究所　北日本分場	（兼）千葉 祐一



ＪＡ全農北日本くみあい飼料㈱北東北支店	西野	和幸
	藤倉	隆
	対馬	巧
	斉藤	光
	佐藤	航輔
東北生乳販売農業協同組合連合会	千田	寿幸

㈱Ａコープ東北	古坐	博夫
	中村	良徳
	熊谷	ゆき子
岩手県農業協同組合中央会	多田	和夫
	新沼	真也

岩手県農業協同組合中央会　担い手サポートセンター	村上	勘爾
	小田	裕之
岩手県厚生農業協同組合連合会	佐藤	広之
農事組合法人　ジョイフルファーム八幡平	千葉	陽介

今次3か年（平成28～30年度）純情産地確立「栄」プランの総括について

はじめに

前期3か年（平成28年～平成30年）は、平成27年に開催された「第44回JA岩手県大会」の決議に基づき、「農家組合員の所得増大」と「農業生産の拡大」に向けた『純情産地確立「栄」プラン』を実践してきました。今回は、3か年の総括についてご紹介いたします。

部門	行動計画	組合員メリット	年度	数値目標	実績（30年度は見通し）	3年間還元額
米穀部	□確実な販売実践に向けたマーケットイン	■実需者との事前契約数量の拡大により安定生産・販売を実現し、組合員の安定収益確保	28	【事前契約】72,000ﾄﾝ（28年産）	90,404ﾄﾝ（28年産）	***
			29	【事前契約】92,000ﾄﾝ（29年産） 【買取数量】10,000ﾄﾝ（29年産） 【契約栽培】30,000ﾄﾝ（30年産）	92,400ﾄﾝ（29年産） 4,900ﾄﾝ（29年産） 30,000ﾄﾝ（30年産）	
			30	【事前契約】93,000ﾄﾝ（30年産） 【買取数量】10,000ﾄﾝ（30年産） 【契約栽培】30,000ﾄﾝ（31年産）	91,558ﾄﾝ（30年産） 19,998ﾄﾝ（30年産） 30,460ﾄﾝ（31年産）	
	□流通コスト低減 ※26年産共計経費基準（1,240円/60kg）	■共同計算販売等の費用圧縮による生産者手取りの最大化	28	【流通コスト】1,200円/60kg（28年産）	1,197円/60kg（28年産）	約365百万円
			29	【流通コスト】1,150円/60kg（29年産）	1,152円/60kg（29年産）	
			30	【流通コスト】1,120円/60kg（30年産）	1,120円/60kg（30年産）	
園芸部	□園芸品目買取販売の拡大（野菜・果実）	■シーズン価格や下限価格設定での買取による生産者所得の安定 ■新規園芸品目栽培者の栽培開始にかかるハードルの低減	28	【野菜】300百万円 【果実】200百万円	【野菜】233百万円 【果実】207百万円	***
			29	【野菜】470百万円 【果実】230百万円	【野菜】443百万円 【果実】304百万円	
			30	【野菜】500百万円 【果実】332百万円	【野菜】542百万円 【果実】400百万円	
	□園芸品目買取販売の拡大（花・乾椎茸）	■花　き　不需要期の安定収益確保 ■乾椎茸　買取による生産者所得の向上	28	【花き】10百万円 【乾椎茸】30百万円	【花き】19百万円 【乾椎茸】39百万円	***
			29	【花き】30百万円 【乾椎茸】40百万円	【花き】26百万円 【乾椎茸】48百万円	
			30	【花き】350百万円 【乾椎茸】45百万円	【花き】23百万円 【乾椎茸】43百万円	
	□加工・業務用野菜の拡大	■稲作等にかわる水田転換品目の導入による収益拡大 ■機械化体系による省力化 ■加工業務向け栽培体系による面積拡大での収益確保	28	【金額】550百万円	【金額】611百万円	***
			29	【数量】7,200ﾄﾝ 【金額】660百万円	【数量】6,200ﾄﾝ 【金額】670百万円	
			30	【数量】7,100ﾄﾝ 【金額】700百万円	【数量】6,650ﾄﾝ 【金額】730百万円	
	□青果物段ボールの規格統一によるコスト低減	■段ボール規格統一による資材コスト低減	28	【規格統一】4品目	5品目	約5百万円
			29	【規格統一】7品目（県域の規格統一取り組み完了）	7品目（26～29年度で累計15品目を統一）	
			30	【小菊ダンボール】1規格へ統一（6JA6規格⇒1規格） 【花き共通段ボール】3規格へ統一（5JA24規格⇒3規格） 【にんじんダンボール】標準規格1規格の設定	【小菊】次年度も検討継続 【花き共通】3規格へ統一 【にんじん】次年度も検討継続	
畜産酪農部	□肉豚産地提携事業の拡充・農家手取りの向上	■肉豚産地提携事業に係る県内外向け分出荷頭数を確保することにより、銘柄加算金である販売プレミアを生産者へ還元する。	28	【頭数】140,000頭	【頭数】140,632頭 【販売プレミア】57,164千円	約174百万円
			29	【頭数】142,000頭 【販売プレミア】59,640千円	【頭数】134,051頭 【販売プレミア】58,198千円	
			30	【頭数】142,000頭 【販売プレミア】59,000千円	【頭数】138,600頭 【販売プレミア】58,628千円	

部門	行動計画	組合員メリット	年度	数値目標	実績（30年度は見通し）	3年間還元額
畜産酪農部	□牛肉輸出事業の推進（いわて牛）	■輸出事業を通じて牛枝肉の有利販売につなげることにより所得向上に寄与する。	28	【輸出数量】27ﾄﾝ	24.4ﾄﾝ	約82百万円
			29	【輸出数量】30ﾄﾝ	39ﾄﾝ	
			30	【輸出数量】45ﾄﾝ	49ﾄﾝ	
	□和牛繁殖基盤の維持・拡大	■規模拡大希望農家への増頭支援と、巡回による管理指導。	28	【緊急増頭対策事業】200頭	153頭	***
			29	【緊急増頭対策事業】150頭 【生産性向上による増頭（分娩間隔410日）】50頭 合計　200頭	【緊急増頭対策事業】207頭 【生産性向上による増頭】9頭	
			30	【緊急増頭対策事業】220頭 【市場上場日齢】去勢285日	【緊急増頭対策事業】150頭 【市場上場日齢】去勢284日	
	□借り腹事業産子の斡旋	■酪農家へのメリット①約260,000円/頭の副収入②分娩による、乳量確保。 ■和牛肥育農家へのメリット・200,000円/頭の素畜費の圧縮。	28	【頭数】145頭	85頭（内、借り腹産子6頭）	約190百万円
			29	【頭数】195頭	195頭（内、借り腹産子65頭）	
			30	【頭数】300頭	258頭（内、借り腹産子85頭）	
資材部	□稲作モデル生産者における手取りの向上（モデル生産者の手取り20%UP） ※概算金・交付金を除く手取りUP率	■持続可能な農業生産および安定した農業経営づくり（生産者の所得増大）	28	【モデル生産者の手取りUP率】3%UP	いわて中央：4.0%UP	平成30年度手取り20%UP達成
			29	【モデル生産者の手取りUP率】10%UP	全体：22.0%UP	
			30	【モデル生産者の手取りUP率】20%UP 【県下全JAにモデル経営体を設置】7経営体以上	全体：25.7%UP 7JAで9経営体設置	
	□BB肥料大規模農家対策の拡大による生産者へのメリット還元	■BB肥料4トン以上の予約受注で11,500円／ﾄﾝ以上の対策 ■加えて、大型車による10ﾄﾝ以上の直送で1,000円／ﾄﾝの対策加算	28	【対象数量】8,000トン　【対策額】76百万円	55百万円	約290百万円
			29	【対象数量】8,000トン　【対策額】92百万円	112百万円	
			30	【対象数量】10,000トン　【対策額】126百万円	123百万円	
	□農薬大型規格の普及拡大	■大型規格品目：最大で17%程度の価格折込 ■担い手直送規格：約20%から30%の価格折込	28	【対象薬剤コスト削減予定額】81百万円	98百万円	約317百万円
			29	【対象薬剤コスト削減予定額】106百万円	109百万円	
			30	【対象薬剤コスト削減予定額】121百万円	110百万円	
農機事業部	□農業機械維持費の低減による担い手支援	■農機の修理・整備機1台につき4万円の経費削減 （系統レバレート：5,000円、商系レバレート：7,000円修理機単価100,000円で試算） ※レバレート：1時間当たりの修理単価	28	【修理整備費】1,800万円削減 【基幹整備センター整備台数】450台	1,800万円 450台	約63百万円
			29	【修理整備費】2,000万円削減 【基幹整備センター整備台数】500台	1,852万円 516台	
			30	【修理整備費】2,120万円削減 【基幹整備センター整備台数】530台	2,700万円 500台	
	□レンタル農機利用促進による担い手支援	■6条田植機　3ha　年間2日使用の場合：年間約313,600円お得 ■6条直播機（鉄コーティング）4ha年間2日使用の場合：年間約208,000円お得 ■じゃがいもハーベスタ　1ha年間10日使用の場合：年間約430,000円お得 ※主要3機種の1台平均で1日あたり、約100,000円お得	28	【レンタル日数】120日	120日 1,200万円	約39百万円
			29	【レンタル日数】140日 ［1日10万円　×　140日＝年間：1,400万円削減］	140日 1,400万円	
			30	【レンタル日数】150日 ［1日10万円　×　150日＝年間：1,500万円削減］	130日 1,300万円	
北東北石油事業所	□農業用軽トラックのスタッドレス安価販売	■営農用軽トラック用スタッドレスの安価販売により、農家の手取りを増やす取り組みに貢献する	28	【本数】5,500本	6,210本	約15百万円
			29	【本数】6,210本 通常価格より2割以上のコスト低減 【低減金額】1,553台×3,250円＝5,047,250円	6,008本	
			30	【本数】6,000本	6,154本	
3年間の還元額　合計				**3年総額約15億円の還元**		

純情産地発 KLARA
JA全農いわて通信 クラーラ 平成31年4月1日発行 No.837
【編集・発行】JA全農いわて 総合企画課 【印刷】株式会社 杜陵印刷

全農岩手県本部

部署名		住所	電話番号	FAX
受付		〒020-8605 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号 （岩手県産業会館）	(019)626-8603	(019) 626-8634 (019) 653-6145
管理部	総合企画課		(019)626-8615	
	総務人事課		(019)626-8610	
	経理課		(019)626-8629	
	コンプライアンス課		(019)626-8163	
米穀部	米穀販売課		(019)626-8644	(019)624-4822
畜産酪農部	畜産統括課		(019)626-8654	(019)653-3746
	生産指導課		(019)626-8660	(019)621-8630
	酪農課		(019)626-8662	
生産資材部	肥料資材課		(019)626-8674	(019)653-9865

拠点事業施設

部署名		住所	電話番号	FAX
消費地販売部（園芸）	消費地販売課（太田）	〒143-0001 東京都大田区東海三丁目2番1号（大田市場事務棟4F）	(03)5755-6360	(03)5492-5208
消費地販売部（米穀・畜産）	消費地販売課（品川）	〒108-0075 東京都港区港南二丁目12番33号（品川キャナルビル3F）	(03)5460-1733	(03)5460-1706
園芸部	生産販売課	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号（JA全農いわて純情産地営農支援センター）	(019)614-1896	(019)638-2145
	花き・資材課		(019)614-1895	
営農支援部	営農技術課		(019)638-6982	(019)-639-5788
	営農支援課		(019)601-2916	
生産資材部	肥料農薬推進課		(019)613-6102	(019)613-6108
	農業機械課		(019)681-0361	(019)639-5808
畜産酪農部	畜産販売課	〒028-3311 紫波郡紫波町犬渕字南谷地120番地	(019)672-4313	(019)676-3475
	家畜市場課	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711	(019)692-4951

センター

部署名		住所	電話番号	FAX
管理部	いわて純情米の店　銀河食堂	〒020-0024 盛岡市菜園一丁目12-25	(019)601-5534	(FAX兼)
	純情産地いわての店　みのるダイニング	〒020-0034 盛岡市盛岡駅前通1番44号（盛岡駅ビルフェザンおでんせ館1階）	(019)601-7214	(FAX兼)
米穀部	県北米穀推進センター	〒028-4307 岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(0195)62-3635	
	米穀推進センター	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号（JA全農いわて純情産地営農支援センター）	(019)601-2915	
	県南米穀推進センター	〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)28-3855	(0197)32-2866
	いわて純情米県北広域集出荷センター「結」	〒020-0601 滝沢市後268-2185	(019)908-2280	(019)908-2281
	いわて純情米広域集出荷センター「絆」	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割165番地	(0198)29-4325	(0198)26-5021
園芸部	県北園芸センター	〒028-4307 岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(0195)61-2131	(0195)62-6588
	県央園芸センター	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号（JA全農いわて純情産地営農支援センター）	(019)614-1896	(019)638-2145
	県南園芸センター	〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)28-3855	(0197)32-2866
	園芸育苗センター	〒028-3452 紫波郡紫波町片寄鍛冶屋敷5-1	(019)673-8066	(019)673-8068
畜産酪農部	和牛改良センター	〒020-0619 滝沢市上岩手山268-7	(019)688-4044	(019)688-6629
	和牛登録室	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711	(019)692-4951
	中央家畜市場	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711	(019)692-4951
	県南家畜市場	〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(0197)32-2858	(0197)32-2857
	岩手山麓コールドセンター	〒028-7113 八幡平市平笠第24地割1番77号	(0195)76-2422	(0195)75-2443
	葛巻コールドセンター	〒028-5403 岩手郡葛巻町江刈14-218-1	(0195)68-2341	(0195)68-2343
	下閉伊コールドセンター	〒027-0502 下閉伊郡岩泉町乙茂字和乙茂8番地1	(0194)31-1333	(0194)32-3933
	遠野コールドセンター	〒028-0503 遠野市青笹町青笹18地割1番地	(0198)62-6638	(FAX兼)
	金ヶ崎コールドセンター	〒029-4503 胆沢郡金ヶ崎町西根高谷野原79-1418	(0197)43-2545	(FAX兼)
	いわいコールドセンター	〒029-0523 一関市大東町摺沢字沼田27番	(0191)75-2572	(FAX兼)
	大野コールドセンター	〒028-8803 九戸郡洋野町大野阿子木第18地割上川原36番156	(0194)77-5506	(FAX兼)
生産資材部	花巻物流センター	〒024-0014 北上市流通センター19-33	(0197)81-4333	(0197)81-4334
	岩手中央物流センター	〒028-3622 紫波郡矢巾町大字上矢次7-54-7	(019)698-3717	(019)698-3718
	基幹整備センター	〒024-0071 北上市上江釣子17地割64-1	(0197)-72-5135	(0197)72-5136
	紫波農機センター	〒028-3453 紫波郡紫波町土舘字沖田25	(019)673-7127	(019)673-8364
	矢巾農機センター	〒028-3625 紫波郡矢巾町大字室岡11-3-5	(019)697-3133	(019)611-2244
	花巻農機センター	〒025-0052 花巻市野田307-1	(0198)23-2110	(0198)22-7900
	石鳥谷農機センター	〒028-3131 花巻市石鳥谷町猪鼻7-68-1	(0198)47-2111	(0198)47-2470
	東和農機サブセンター	〒028-0114 花巻市東和町土沢6-111	(0198)42-4006	(0198)42-3250
	遠野農機センター	〒028-0541 遠野市松崎町白石25-24-1	(0198)62-0586	(0198)62-9297
	北上農機センター	〒024-0071 北上市上江釣子17-36-3	(0197)77-5061	(0197)77-5121
	西和賀農機センター	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内大野12-158	(0197)85-3215	(0197)85-2109
	江刺農機センター	〒023-1103 奥州市江刺西大通り11-18	(0197)35-2716	(0197)35-2569
北東北エネルギー事業所	岩手クミアイプロパンセンター	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割120番地1	(0198)26-3124	(0198)30-2404
	県南供給センター	〒029-4205 奥州市前沢字小沢口25番地3	(0197)56-7444	(0197)56-2404

本所拠点施設

部署名	住所	電話番号	FAX
東北広域施設事業所 東北広域施設事業所　岩手施設事業所	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-1405	(019)638-1519
北東北エネルギー事業所（ガス）	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割120番地1（くみあい肥料株式会社研修棟1F）	(0198)29-4035	(0198)30-1271
北東北エネルギー事業所（石油）		(0198)29-4031	

主要関連会社

部署名	住所	電話番号	FAX
㈱純情米いわて	〒020-0842 盛岡市湯沢15-1-2	(019)638-0120	(019)637-7911
くみあい肥料㈱	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割146番地	(0198)26-3313	(0198)26-3316
JA全農北日本くみあい飼料㈱北東北支店	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-7910	(019)638-7920
㈱Aコープ東北	〒020-0861 盛岡市仙北二丁目5番4号	(019)681-6321	(019)636-3722
㈱いわちく	〒028-3311 紫波郡紫波町犬渕字南谷地120番地	(019)672-4181	(019)676-2024
岩手農協チキンフーズ㈱	〒028-6103 二戸市石切所字火行塚25	(0195)23-3377	(0195)22-4366

編集後記

4月を迎え、平成31年度となりました。今年のアクションポリシーは、『Let's TRY! 純情産地いわて』です。広報誌「クラーラ」も今月号よりリニューアルし、パワーアップしましたので、ぜひお楽しみください！ （井戸川）

みんなのよい食プロジェクト 食は日本の未来 JAグループ

私たち全農グループは、
生産者と消費者を安心で結ぶ懸け橋
になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。
■営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
■安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
■地球の環境保全に積極的に取り組みます。

JA 全農いわて 総合企画課
JA 全農いわてホームページ
〒020-8605 盛岡市大通一丁目2番1号 TEL019-626-8615 FAX019-653-6145
http://www.junjo.jp

VEGETABLE OIL INK